

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 （上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03-5768-9957（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 磯野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	4,091,083	4,516,384	8,212,474
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	97,409	160,785	149,945
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	41,262	116,751	30,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,081	81,115	40,089
純資産額 (千円)	1,458,071	1,348,178	1,447,026
総資産額 (千円)	6,120,714	7,267,555	6,093,271
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.67	10.38	2.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.60	-	2.68
自己資本比率 (%)	23.6	18.3	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,474	483,200	111,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,670	148,643	116,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,371	970,275	150,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	625,282	1,004,570	654,209

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (千円)	12.94	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、円安の進行による物価上昇や消費税率の引き上げに伴う影響で個人消費の低迷が長引くなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する宝飾業界におきましては、特に都市部において好調であった高額品やインバウンド需要が拡大するなどのプラス要因があった一方で、業界内の競争激化に加え、消費者の節約志向の高まりが全体需要を押し下げるなどのマイナス要因もあり、事業環境は総じて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、「ブランド価値の確立」に向けて、基幹ブランドへの継続投資に加え、主力商品である“Wish upon a star”の販促施策を通じた認知度の向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比110.4%となりました。特に“Wish upon a star”の売上が前年同期比206.5%と好調に推移し、厳しい消費環境の中でも、増収に寄与しました。

利益面につきましては、売上総利益は前年比109.4%と増加したものの、低迷の続く郊外型ショッピングセンターを中心に売上改善を目的としたセール施策の拡大が全体の粗利率を押し下げたため、売上高の伸び率を下回る結果となりました。さらに、新規出店や店舗改装に伴う設備投資の拡大に加え、12月商戦に向けて首都圏を中心に放映したTVCMや各種イベントなどの積極的なプロモーション費用の投下が影響し、販売費及び一般管理費が前年比120.9%と当初計画に比べ大きく増加しました。特に“Wish upon a star”と世界的ファッションディレクター「ニコラ・フォルミケッティ氏」とのコラボレーション企画をはじめ有望なコラボレーション依頼が多く舞い込んだことから、中長期のブランド力向上の好機と捉え費用を積み増して対応したことが全体コストの上振れ要因となりました。これら利益圧迫要因が大きく影響したため、営業損益はマイナスとなりました。

海外事業につきましては、小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）が、前期に黒字化を達成した実績を基に、引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、収益性が大きく向上し連結業績に寄与しました。また、生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、設備の増設・刷新を実施し、製造機能の向上を進めた結果、同社製品による親会社サグマツでの売上構成比が前期35.7%から42.1%まで上昇するなどグループ全体での合理化と商品原価の抑制に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,516百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業損失163百万円（前年同四半期営業利益113百万円）、経常損失160百万円（前年同四半期経常利益97百万円）、四半期純損失116百万円（前年同四半期純利益41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が350百万円、商品及び製品が523百万円、原材料が32百万円、有形固定資産が113百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が369百万円、借入金の総額が1,062百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。その要因は主に、為替換算調整勘定が35百万円増加したものの、四半期純損失を116百万円計上したものであります。

この結果、自己資本比率は18.3%となり、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,004百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、483百万円（前年同期は334百万円の使用）となりました。その要因は主に、仕入債務の増加が369百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が160百万円、たな卸資産の増加が517百万円、法人税等の支払が85百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、148百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が107百万円、差入保証金の差入による支出が54百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、970百万円（前年同期は280百万円の獲得）となりました。その要因は主に、社債の償還による支出が50百万円、配当金の支払額が22百万円、借入金の純増額1,062百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		11,387,000		743,392		550,701

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,940	17.04
貞松豊三	長崎県大村市	1,398	12.28
有限会社隆豊	東京都目黒区中目黒2-6-20	560	4.92
DBS BANK LTD. 700104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	457	4.01
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4-24-26	397	3.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	377	3.31
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	276	2.43
貞松栄子	長崎県大村市	207	1.82
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	180	1.58
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	180	1.58
計		5,974	52.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,243,000	11,243	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,243	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	135,000		135,000	1.19
計		135,000		135,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	654,209	1,004,570
受取手形及び売掛金	698,588	634,007
商品及び製品	2,850,881	3,374,423
原材料	507,636	540,303
繰延税金資産	43,027	55,404
その他	155,776	267,590
貸倒引当金	1,292	1,206
流動資産合計	4,908,826	5,875,093
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	445,004	530,709
減価償却累計額	232,963	263,496
減損損失累計額	4,036	4,036
建物及び構築物（純額）	208,004	263,176
機械装置及び運搬具	54,120	89,682
減価償却累計額	43,324	54,387
機械装置及び運搬具（純額）	10,795	35,294
工具、器具及び備品	197,078	232,336
減価償却累計額	135,137	155,167
減損損失累計額	904	904
工具、器具及び備品（純額）	61,036	76,265
土地	90,478	90,478
リース資産	156,990	192,570
減価償却累計額	75,588	92,885
リース資産（純額）	81,401	99,684
有形固定資産合計	451,717	564,899
<b>無形固定資産</b>	15,066	15,006
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,945	98,347
繰延税金資産	55,237	114,629
差入保証金	457,450	487,908
その他	108,166	114,549
貸倒引当金	6,408	7,018
投資その他の資産合計	712,391	808,416
固定資産合計	1,179,175	1,388,322
繰延資産	5,268	4,139
<b>資産合計</b>	<b>6,093,271</b>	<b>7,267,555</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,012	933,344
短期借入金	2,046,488	2,258,428
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	538,554	506,612
未払法人税等	93,509	34,261
賞与引当金	48,123	32,622
その他	302,670	249,600
流動負債合計	3,693,358	4,114,869
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	481,415	1,332,295
退職給付に係る負債	156,126	166,687
その他	165,344	205,525
固定負債合計	952,886	1,804,507
負債合計	4,646,244	5,919,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	163,961	24,707
自己株式	12,746	12,746
株主資本合計	1,445,307	1,306,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	811
為替換算調整勘定	15,963	19,743
退職給付に係る調整累計額	946	473
その他の包括利益累計額合計	14,608	21,027
新株予約権	16,326	21,096
純資産合計	1,447,026	1,348,178
負債純資産合計	6,093,271	7,267,555

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,091,083	4,516,384
売上原価	1,480,762	1,661,391
売上総利益	2,610,320	2,854,993
販売費及び一般管理費	2,496,416	3,018,125
営業利益又は営業損失( )	113,904	163,132
営業外収益		
受取利息	591	436
受取家賃	571	555
協賛金収入	2,786	1,153
為替差益	4,232	26,244
その他	580	928
営業外収益合計	8,762	29,318
営業外費用		
支払利息	17,706	19,760
社債利息	1,017	712
社債発行費償却	1,128	1,128
社債保証料	1,248	864
支払手数料	3,142	3,209
その他	1,014	1,295
営業外費用合計	25,257	26,971
経常利益又は経常損失( )	97,409	160,785
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	97,409	160,785
法人税、住民税及び事業税	79,752	27,475
法人税等調整額	23,606	71,509
法人税等合計	56,146	44,034
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失( )	41,262	116,751
四半期純利益又は四半期純損失( )	41,262	116,751

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失( )	41,262	116,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	402
為替換算調整勘定	10,509	35,706
退職給付に係る調整額	-	473
その他の包括利益合計	10,818	35,635
四半期包括利益	52,081	81,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,081	81,115

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	97,409	160,785
減価償却費	60,203	73,844
株式報酬費用	4,655	4,770
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,725	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	10,560
賞与引当金の増減額( は減少)	32,856	15,782
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	107
受取利息及び受取配当金	669	526
支払利息	19,971	21,336
社債発行費償却	1,128	1,128
支払手数料	3,142	3,209
為替差損益( は益)	4,686	27,079
売上債権の増減額( は増加)	6,217	66,768
たな卸資産の増減額( は増加)	389,667	517,053
仕入債務の増減額( は減少)	141,850	369,165
その他の資産の増減額( は増加)	17,771	102,488
その他の負債の増減額( は減少)	33,351	100,249
小計	298,388	373,287
利息及び配当金の受取額	669	526
利息の支払額	21,335	21,866
支払手数料の支払額	3,142	3,209
法人税等の支払額	12,277	85,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,474	483,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,847	107,226
無形固定資産の取得による支出	2,104	900
差入保証金の差入による支出	11,855	54,994
差入保証金の回収による収入	4,538	22,544
その他の支出	4,402	8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,670	148,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	232,952	237,180
リース債務の返済による支出	14,101	20,220
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	71	-
配当金の支払額	22,503	22,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,371	970,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,167	11,928
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	103,606	350,360
現金及び現金同等物の期首残高	728,889	654,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	625,282	1,004,570

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	1,750,000	1,650,000
差引額	700,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与・賞与	860,436千円	871,426千円
賞与引当金繰入額	54,320	31,789
退職給付費用	15,192	12,472
地代家賃	715,460	768,812
広告宣伝費	219,063	600,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	625,282千円	1,004,570千円
現金及び現金同等物	625,282	1,004,570

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	2.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,502	2.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	3円67銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	41,262	116,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	41,262	116,751
普通株式の期中平均株式数(株)	11,251,521	11,251,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	221,837.44	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社サダマツ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。